

企業年金ノート

目次
OECDによる対日経済審査報告書
について



OECDによる対日経済審査報告書について

1 はじめに

OECD（経済協力開発機構）はヨーロッパ諸国を中心に日・米を含め30ヶ国の先進国が加盟する国際機関です。OECDは国際マクロ経済動向、貿易、開発援助といった分野を中心に、加盟国間の分析・検討を行っています。

OECD加盟国は経済開発検討委員会において、経済の現状と見通し、マクロ経済政策、構造問題等に関し、定期的に審査を受けます。我が国も約1年半に1度、審査を受けており、結果は「対日経済審査報告書」として公表されます。

今月号では、昨年9月に公表された2009年版の報告書の内容について、その概要をご紹介します。

2 日本経済の見通し

世界経済危機の中、日本経済は戦後最大の景気後退に陥った。2009年の国内総生産は、輸出の低迷と厳しい金融状況を反映し、約6%の減少となる見込みである。

金融市場の安定化を図り、政策金利を引下げ、そして大規模な景気刺激策を実施するという当局による迅速な対応は、世界貿易の反転がゆっくりとしたものに止まるという状況の中で、景

気悪化の影響を和らげ、緩やかな回復をもたらしつつある。

しかし、こうした対策と厳しい景気後退の結果、2010年の財政赤字はGDP比10%に達すると見込まれる。また、巨額の公的債務が、経済を長期金利の上昇に対して脆弱なものにしている。

結果として、2010年の間は1%以下の成長率に止まり、デフレの定着と失業率の持続的な上昇を引き起こすと見込まれる。世界経済のより力強い回復が日本の早期回復をもたらす可能性がある一方、下振れリスクも存在している。

3 中期的な成長を持続させる鍵

経済対策の効果が剥落して関心が財政再建に向かう頃には、成長の持続は国内民間需要に一層依存していることが見込まれる。

新たな成長モデルの創造は、国内需要を喚起する改革にかかっている。前政権による「経済財政の中長期方針と10年展望」は、「中長期における改革を通じた経済成長の追及」の重要性を認識していた。改革の成果が発現するにはしばしば少なからぬ時間を要することから、迅速に改革を実施することが肝要である。

新政権にとっては、労働市場と非製造業に焦点を当てた改革が最重要課題となろう。

(1) 労働市場の改善

非正規雇用者比率は、1990年の20%から2008年には34%へと上昇したが、非正規雇用の報酬は正規雇用に比べて著しく低いことから、平均賃金と民間消費を引下げる要因となった。また、非正規雇用者比率の上昇は、企業の非正規雇用者に対する訓練等の投資が低いことから、長期的な生産性に対して悪影響をもたらしている。

これを改善するためには包括的なアプローチが必要であり、社会保険制度の適用対象となる非正規雇用を拡大すること、正規労働者の雇用保護を引下げること、そして非正規雇用者の報酬見込みを高めるような職業訓練の改善等が含まれる。

同時に、女性によるフルタイム就業を阻害する税や社会保障制度にみられる要因を排除して労働参加率を高め、より魅力的な就業機会を提示し、育児支援施設等の質的改善と量的拡大を含めた柔軟な働き方を提供するといった方策が重要である。こうした変化は、よりよい「ワークライフバランス」に資するものであり、結果として出生率の低下にも歯止めをかけるものと期待される。

(2) 非製造業の生産性の向上

日本では、サービス部門が付加価値や雇用の70%を占めていることから、この部門の生産性を高めることは持続的な成長には不可欠である。サービス業の生産性の弱さは、各般の政策によって競争を強化することの重要性を示している。

- ・競争政策は、独占禁止法の適用除外を減らすこと、過料・課徴金の引上げ、サービス

業において主たる役割を担う中小企業への特例の段階的廃止によって一層効果を高めるべき

- ・規制改革は、日本における起業が相対的に複雑で、時間と費用がかかることを国際比較が示唆していることから、参入障壁の低下に焦点をあてて加速すべき

4 財政問題を解決するには何をすべきか？

世界経済危機と財政刺激策により、2010年の一般政府財政収支赤字はGDP比10%程度に拡大し、政府債務（グロス）はGDP比200%、政府債務（ネット：グロスから政府が保有する年金積立金等の金融資産を差し引いた金額）もGDP比100%へと上昇すると見込まれ、財政の持続可能性に深刻な懸念を惹起している。

[図表1参照]

金融市場の信頼を維持するために、信頼のできる詳細な中期財政再建計画を作成し、景気回復が確実に実現した際にはそれを実施することが重要である。2008年12月の社会保障制度の拡充に向けたプログラムは、現状、OECD加盟国平均以下の水準である社会保障に対する公的支出を高めることを意味しており、必要となる増収額を一層増加させている。2009年6月には、政府債務のGDP比率を2010年代中頃までに安定化させ、そして2020年代初頭から引下げていくという新たな財政再建の目標が設定された。

(1) 歳出削減の余地はあるか？

歳出削減は、財政再建目標を達成するために重要な役割を果たすべきである。

公共投資は1996年のGDP比8.4%から2008年の4.0%へと減少したが、この流れは財政刺激策によってある程度反転した。この増

加分を巻き戻すことは、GDP 比 1%程度の歳出削減を意味する。公務員人件費についても、過去 15 年における一人当たり報酬の上昇が民間部門を遥かに凌いでいることから、更なる削減余地がある。

いずれにせよ、他の主要 OECD 諸国に比べて日本の公的部門は規模が小さいことから、この分野における歳出削減の余地は限定的なものには止まる。

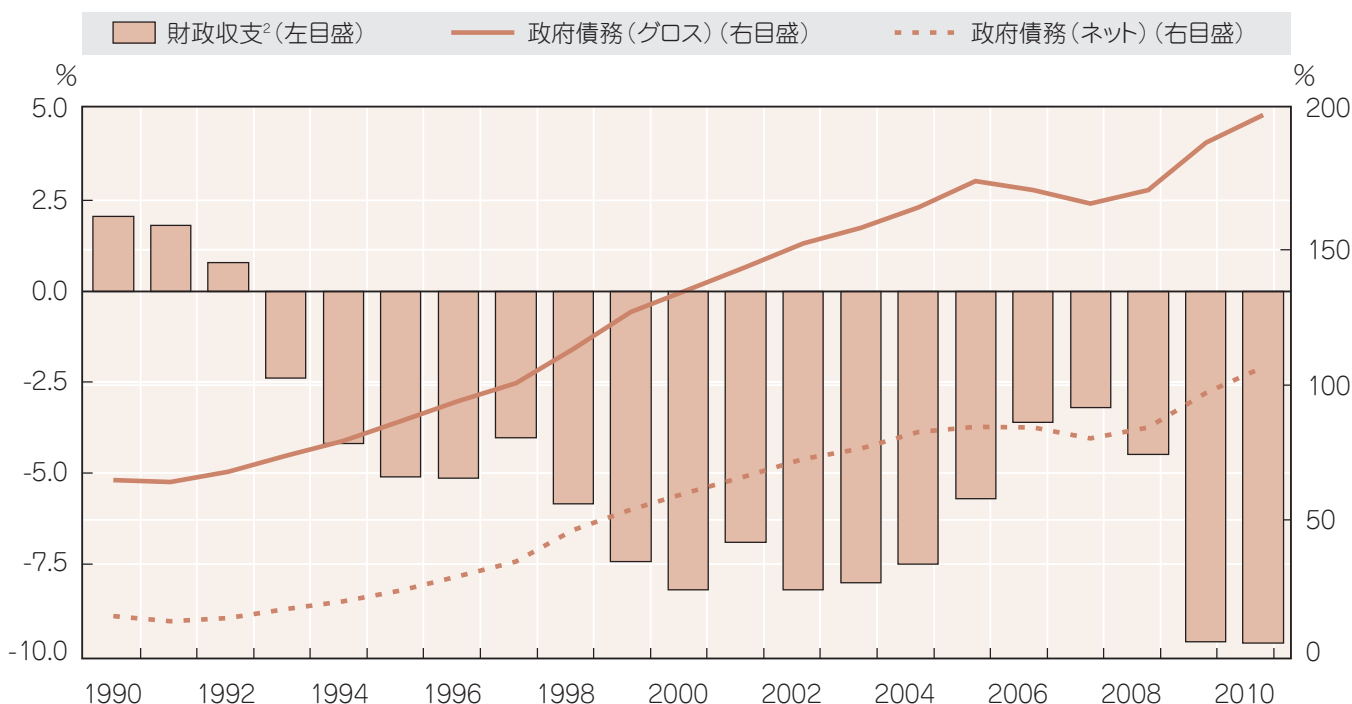
(2) 歳入を増やすために何をすべきか？

財政再建目標の達成には、望ましくは、2008 年の対日審査報告に記しているような、

抜本的な税制改革による追加的な歳入増が必要である。

- ・ 経済成長への悪影響を抑えることから、消費税率の引上げが主たる増収源であるべき
- ・ 法人税を支払っていない企業の比率を引下げるような課税ベースの拡大は、法人税率の引下げ余地を生み出し、経済成長を加速させるだろう
- ・ 所得税の改革は、所得分配や相対的貧困問題に対応するために勤労所得税額控除制度の導入を含むべき

〔図表 1〕 悪化する日本の財政（一般政府バランス、対 GDP 比¹⁾）



1. 2008年から2010年の値はOECDによる推計。

2. 財政収支からは、厚生年金基金からの代行返上、道路公団民営化、そして財政資金特別会計からの繰入等、一時的要因と思われる取引は除いている。

出典：OECD, OECD Economic Outlook, N° 85 Database, OECD, Paris.

5 年金や医療ではどのような改革が必要か？

急速な高齢化の中にあって、公的年金の歳出を管理することは、公的債務残高比率を減らすために重要である。現在の制度は100年程度の年金財政の持続を確保するような長期試算に基づいているが、経済や人口動態によっては、将来的に追加的な改革が必要となるかもしれない。その場合には、更なる保険料率の引上げや所得代替率の引下げよりも、年金の支給開始年齢を現行制度で予定しているものよりもさらに引上げることが最善の選択肢である。

年金制度の改革は医療や介護制度の変更を伴うべきである。日本の医療制度は幾つもの点で優れており、様々な指標においてOECD加盟国の最上位近くに位置する日本人の優れた健康

状態に寄与していると同時に、医療支出のGDP比率を加盟国の平均以下に抑えている。

しかしながら、急速な人口高齢化と社会保障プログラムの改善のための計画は、医療関連支出の上昇圧力となる。特に厳しい財政状況にかんがみると、病院における介護からより低廉な介護施設や在宅介護への移動、後発医薬品の利用拡大、「健康長寿」を促進するといった効率性を改善させる改革を導入することが重要である。また、国民皆保険のためには、医療保険料を支払わない人々の割合の増加に対し、コンプライアンスの向上によってこうした人々の割合を低下させることや、非正規雇用者をより被用者医療保険に加入させるといったことも重要である。

企業年金ノート No 502
平成22年2月 リソナ銀行発行

年金信託部
〒100-8112 東京都千代田区大手町1-1-2 TEL.03(5223)1992
〒540-8607 大阪市中央区備後町2-2-1 TEL.06(6268)1866

リソナ銀行はインターネットにホームページを開設しております。
【<http://www.resona-gr.co.jp/>】

リソナ銀行は、インターネットを利用して企業年金の各種情報を提供する「リソナ企業年金ネットワーク」を開設しております。

ご利用をご希望の場合は、年金信託部までお問い合わせ下さい。(TEL 06 (6268) 1813)

受付時間…月曜日～金曜日 9:00～17:00

※土、日、祝日、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日はご利用いただけません。